

学校教育関係者、識見豊かな者等が県教育委員会から任命され、二十人が審査に当たっている。採択範囲が広くなったのは県の指導により広域的に設置する県の意向により沿ったもので、西蒲地区ととなっている。この採択協議委員は各市町村の教育委員長または教育長となつてゐる。協議会では採択に際して各代表校長から採択の理由を得、意見や資料をとりまとめ採択にあつた。また、このブロックの抽出校の教諭が調査委員に任命され種目別に教科研究を行い、これらの意見を聴取して採択を行つてゐる。これは極めて激しく、これらと特別な関係や縁故関係はない等調査した上、法律に従ひやつてゐる。

**議員** 県において二十人の審議委員では、郡市から一人程度になり地域の実態にそぐわないと思うが、また採択委員、調査委員の氏名を公表できなければ人数だけで

**答弁** 本地区は一市十二町村の中から教育長または教育委員長が、採択委員、調査委員は二十六名の一般教諭が、本町は大野小から二名、山田小から一名、中学は来年が改訂時期であるため三、四名の調査委員を任命する予定にしている。教科書が地域の実態に即しているかどうかを聞きたいのか、教科書についていけない児童が多数いると聞くがどうか。

**答弁** 国の採択要領に従ひ広域的に行つたからそれが地域に即していないとは考えていない。広域的にやることによつて以前のように

転出入により教科書が異なつてゐるため不便をかこわなくて済む、教育内容の研究も教員間で広く行われる。教科書についていけないという問題は知能指数の低い児童といへないが全般的に低くはない。議員 教科書研究について本町では何らかの便宜をはかつてゐるのか。答弁 授業時間でも調査研究を行えるよう便宜をはかつてゐる。また、一教科の研究指定校になれば全教職員が一丸となつて研究にあたるため、町費から補助金という型で研究費も出している。議員 将来どのようにしたいと思われるか。

**PTA会費の用途に疑問があるが？**

**議員** 学校PTA会費の用途について比判の声もある。町内各学校の会計を知りたい。PTA会費を混同した考えで使われているので、山田小の場合、行事の助成、施設の助成、職員研修の助成等が六〇%をしめ、当然町費から出すべき金がPTA会費から支出されてゐる。今後教育予算を多くし、すっきりしたPTA会計にする必要があると思はれるが具体策を聞きたい。

**答弁** PTAは自主団体で社会教育団体であり後援会的なものではない。各学校の会計は資料の入手が困難であつたので、とりあえず徴収額を説明すると、山田小一帯一五〇〇円、立小一帯二〇〇

円、黒鳥小一帯二〇〇円、木場小一帯二〇〇円、坂井小は児童一人の場合二〇〇円、二人の場合三〇〇円、三人の場合四〇〇円、中学は生徒一人につき一五〇〇円となつてゐる。当然町費から支出しなければならぬものがPTA会費から支出されてゐるのは、学校間においては考え方の相違もあり、例えば、テレビを購入する場合、全学年に購入できれば問題は無いが財政的なこともあり年次計画的に進めていく関係で、PTA会費から、教材の助成として自主的に支出されてゐる面も確かにあるが今後はこのようなことのないよう善処したい。議員 教育委員の公選制についてこの制度を変える方針はないか。答弁 このままの制度でさつつかない。

**議員** 巻農黒崎分校は町外からの入学者が相当数あり、また、本町から他地域への通学者は多数あると思はれるが実態を聞きたい。

**答弁** 在學生は郡内から99人、蕪6人、白根89人、新津17人、龜田4人、新潟その他79人、本町町人計399人です。本町から他町村への進学者数は

新潟 無母郡	無母郡	無母郡
48	285	83%
47	258	83%
46	277	83%

となつており進学者も年々向上している。

**県立高校設立の早期実現を期待する！**

**議員** 高校の小学区制について、どのように考えてゐるか。

**答弁** 非常にむづかしい問題で、現在、高教審で討議がなされておられ、高教審において審議がなされるものと思はれますが、現段階では条例、規則を守つていきたい。

**工事請負いの指名競争入札等はいかに？**

**議員** 工事請負いの指名入札制度について説明願ひたい。指名入札方法を重点とする理由、請負業者の指名はかような方法があるか、入札の特長も、工事の請負にはそれぞれ資格が必要か。

**答弁** 本町財務規則のつとつてやらなければならない、指名は何を重点かに対しては、事業の内容、技術、規模、担当課の意見を聴取し検討し決定する。入札の方法は一般指名競争入札、競争入札に附するよう場合、指名競争入札、主に工事関係、随意契約の三種がある。

資格は建設業法による県知事の登録認可を受けてゐるもの。

**議員** 当町に在任の業者並びにその経営規模と町外業者の請負とその理由、舗装工事に無資格業者が請負つてゐるという事実か、大業者が独占権を有するようことを望んでいる。

**夏の交通事故防止運動 7月21日～8月20日**

**こうすれば 印紙は不要!!**

**印鑑証明書の交付は**

**印鑑 (実印)** は大切な契約や取引に押印されますが、そのときに市町村長発行の印鑑証明書を添付させるのが通例となつてゐます。相手は書類に押された印と印鑑証明書と同じ印であるか確認し、押印した者が本人でなくとも本人の行為としてみなされ、そのために他人に悪用されたり盗用されたりして大きな被害を受けることもあります。印鑑が本人の身代りとなる性格から市町村の印鑑登録等の手続きは厳格に取扱つてゐます。印鑑 (実印) や印鑑手帳は本人が

**老人医療についてお知らせ**

老人医療費の無料化制度に該当する人については以前は医療機関にかかると健康保険証、老人医療費受給資格者証、及び請求書が必要でしたが、昭和四十九年四月一日からは国民健康保険加入者に限り請求書の必要がなくなり、保証と受給資格者証だけ提出すればよいわけです。

**企業課より**

毎月、定められた日(特別の事由のある場合は異なります)にガス、水道、ガスの集金に同つておりますが、留守のときは集金人が再度伺うなどの苦勞をしており、集金人については限られた日数に

大切に保管し、印鑑に関する手続き等は本人自ら行うという心がけが必要で、どうしようも本人が役場に出向いて申請することができないときは、代理人から委任状を提出してもらつて本人の意思を確認していただきました。この委任状には印紙税法の規定により五十円を貼らなければなりません。

代理人 姓名	住所	氏名	年 月 日
1 印かん証明書 送交付申請すること	2 印かん登録申請すること	3 印かん登録廃止申請すること	
申請人住所	西蒲原郡黒崎町	氏名	昭和 年 月 日
		黒崎町長	

多くの集金区域をまわらなければならず、集金人の苦勞と無駄を省くことから需用家の方々も格段のご協力をお願い致します。特に共稼ぎの家庭など昼間留守にされる方は隣りの方にお願ひするか、この場合、連絡して下さるか、玄関などに掲示して下さい。それが不都合の際は金融機関からの口座引落しによる納入をご利用下さい。

**工事や修理の申込は早めに**

家屋の新築や増改築をされる方は、水道、ガスの配管工事については早目に申し込みして下さい。水道、ガスの工事や修理の申込みは、企業課が町指定の公認工事店を受け付けております。

**工事請負いは 大企業優先か 地元業者の育成か!**

**議員** 工事請負の詳細な問題については削除するが、四十七、四十九(一部)までの請負業者の内容をみると土木工事はうまく配分できているが、舗装工事が二十件の内容をみるとA業者が十四件、B業者が五件、C業者二件、D業者が一件と、圧倒的にA業者が多い。A業者は、その名を肩にかけ小企業者の前で、おまえ達をつぶすのは簡単だと暴言をいっている。大企業は小企業があつてこそ飛躍するもので、この同一会社であるAは立仏小の完工期限が遅延したにもかかわらず我々の前で陳謝したことがあつたが、本町の業者は小規模ではあるが一応機

**「公民館より」**

**図書を下シ利用下さい**

公民館では、このたび新刊図書をお楽しみ購入し、皆さんの読書意欲の増進をはかっております。また、子ども向けの図書もたくさんありますので利用をお待ちして

**図書係からお願ひ**

(1)ブックカバーとかブックケースは本をいたためたための、たいせなものですが、借り出される場合は本と一緒に持ち下して下さい。(2)児童図書も多くなりました。直接子どもには貸し出しません。必ず親が選んで借りて、お子さんに読ませて下さい。(3)またがては絶対にしないようにして下さい。

械力を有しており地元業者の育成を計るとともに、今後A業者を指名からは必ず考えはあるかどうか。答弁 地元業者を請負せないなど毛頭もつていない。また、育成も忘れたことではない。そのような暴言を聞いたとすれば厳重に注意し今後前向きな姿勢で進めていきたい。

**議員** 板井部降で雨が降ると非常に排水が悪く、よく調査してみたら、ガス管のふせ方に欠陥があることがわかつた。これらはいずれも一部の問題であるが、まだまだあるように思はれるが、工事監督の不行き届きではないか。

**答弁** 担当者がチェックしているはずで、もちろん内管工事、供給管にしても公認業者が施行することになっている。悪い工事はなされてゐないというように感じられていたが、実例があつたならばどの業者が施行したのか調査して善処したい。

収入印紙を貼らなければなりません。先般の六月の定例町議会で印鑑条例の一部改正が議決となり六月二十五日交付となりました。これは印鑑登録申請や印鑑証明書の交付申請など、代理人に依頼して行う場合本人の委任状が必要であるとして規定していましたが委任を証する書面と改正されました。委任状として五十円の印紙が七号文書としてと印紙税法の十七号文書としてと印紙が必要ですが「代理人選任届」等により委任する意思が明示されていれば、これを受理するということがなつたわけですが、代理人選任届等により提出されて代理人による印鑑証明等の手続きを行われる場合には印紙税法基本通達の第十七号文書を貼る必要がありませんのでお知らせいたします。